

自治体クラウド推進事業

自治体情報

広島県大竹市

人口 / 23,316人

標準財政規模 / 7,470百万円

担当課 総務企画部企画財政課

電話番号 直通 0827-59-2124

実施主体 大竹市

関連ホームページ

事業期間 平成23年度から平成24年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：69,309千円

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	69,309

施策のポイント

住民サービスの基本となる情報を管理する基幹情報システムを、クラウド方式で構築。

情報管理の堅牢化と、ノンカスタマイズによるシステムの長期的な安定化などによる運用経費の節減と、安定した市民サービスの確保を目指している。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

平成24年度末をもって保守期限が到来する基幹情報システムについては、平成24年7月の改正住民基本台帳法へ対応するため、次期システムへのバージョンアップ及び改造を行わなければならないと報告を受けた。その経費については相当な額が見積もられた。

そこで、県内他市町における改正住民基本台帳法対応経費を調査したところ、システムの独自のカスタマイズを行っている市町ほど多額になっていることが判明したため、次期基幹システムの導入にあたっては、汎用のパッケージをほとんど変更しないノンカスタマイズを原則とすることとした。

2. 取組の具体的内容

次期システムの比較検討に当たっては、プロポーザル方式を採用し、パッケージのノンカスタマイズを原則とした。機能要件書の作成においては、比較検討前にシステムを限定することがないよう、できる限り「必須要件」項目を少なくした。

また、自庁方式、クラウド方式を問わないこととした。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

ノンカスタマイズによるシステムの安定化により、将来の制度改正対応の経費の節減を期待した。

4. 現在までの実績・成果

平成24年7月の改正住民基本台帳法の改正には円滑に対応し、9月には税等の他のシステム全般について運用を開始している。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

システムの比較検討の結果、クラウド方式で提案した新ベンダーを選択した。従来システムには、事務改善のための市独自の工夫がカスタマイズとしてシステム改造されている部分があり、次期システムはこれを引き継ぐことを前提とせず、パッケージそのままを大幅改造しない導入を原則としたため、各所掌との調整作業は困難であったが、将来の法改正などの際にシステムの安定を確保するためにはノンカスタマイズが重要であるということを庁内の共通認識とすることに努めることにより、新システムの円滑な導入を図った。

6. 今後の課題と展開

新システムのベンダーに対して、市独自の工夫による事務改善の部分が標準システムとしてバージョンアップされるよう強く働き掛けていく。

なお、財務・人事等の内部情報システムについても、平成25年度当初運用を目指して、別ベンダーによるクラウド方式で新システムへの移行・構築作業を行っている。